

地域包括支援センター 管理者 各位
指定居宅介護支援事業所 代表者 各位

宮崎市地域包括ケア推進課長

在宅福祉事業の申請及び決定通知書の情報提供見直しについて

日頃より、本市の在宅福祉事業につきましてご理解・ご協力を賜り、心からお礼申し上げます。

さて、これまで、指定居宅介護支援事業所から別添様式に基づく在宅福祉事業の申請を行う場合、利用者の属する地域包括支援センターに対して情報提供を行う事を求めており、該当在宅福祉事業の決定通知に関する情報については、それぞれ地域包括支援センターを通じて提供されておりました。

今般、地域包括支援センターの業務負担等を踏まえ、在宅福祉事業の諸事務の見直しを行い、下記のとおり整理いたしましたのでご留意ください。

引き続き、在宅福祉事業の円滑な運営につきまして、ご協力の程、よろしく願いいたします。

記

指定居宅介護支援事業所が申請手続きを行う場合

→市に申請（提出）する際の、**地域包括支援センターへの情報提供は不要**とします。

市から発する決定通知書の情報について

→指定居宅介護支援事業所に対して、**市から直接、電話連絡して情報提供**いたします。

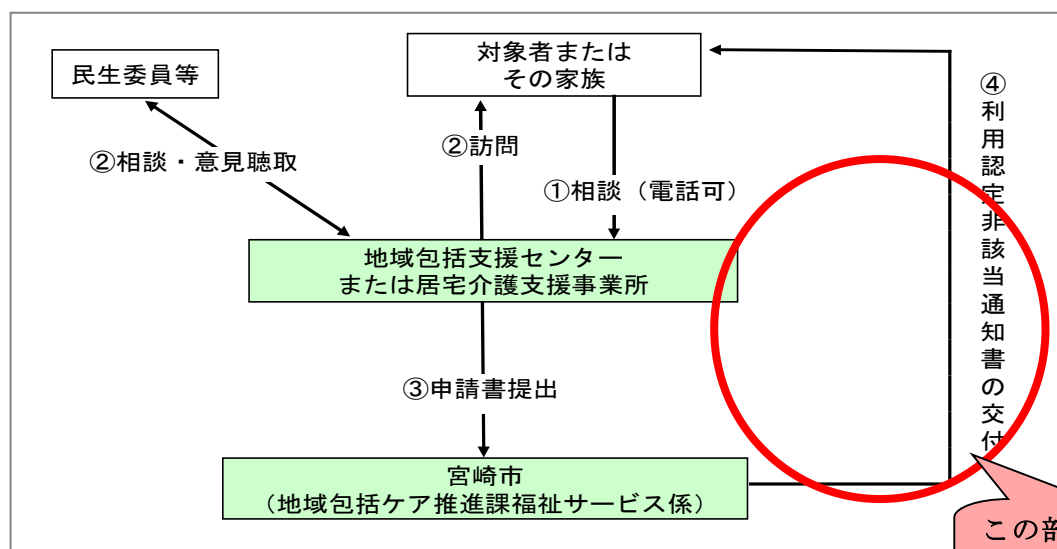
上記運用について、令和7年9月1日から運用していくこととします。

種別 申請方法		指定居宅介護支援事業所→市	備考
決定通知内容の情報共有サービス種別および	配食サービス	宮崎市より決定内容を電話連絡	更新申請ケースには市の担当者より各事業者へ電話連絡し依頼
	緊急通報システム	宮崎市より決定内容を電話連絡	
	介護用品支給	宮崎市より決定内容を電話連絡	
	生活支援ハウス	特段なし	
	認知症高齢者位置検索サービス	宮崎市より決定内容を電話連絡	
	認知症高齢者防火支援	宮崎市より決定内容を電話連絡	

【文書取扱】
福祉部 地域包括ケア推進課
福祉サービス係
電 話：21-1773／FAX：31-6337

在宅福祉事業の事務取扱について変更のお知らせ 令和7年度福祉サービス係事業概要から（抜粋）

「サービス利用までの流れ（図表）」



※~~居宅介護支援事業所が地域包括ケア推進課へ提出する場合は、~~
~~申請前に必ず地域包括支援センターへ情報提供を行う必要がある。~~

変更点1 ↑↑この文言は削除します。今後は地域包括支援センターに
申請前の情報提供をする必要はありません

変更点2 決定通知書の情報共有方法等を下記一覧のとおり、
令和7年9月1日より変更します。

種別	申請方法	種別および決定通知の情報共有	
		居宅介護支援事業所→市	備考
配食サービス		地域包括ケア推進課より決定内容を 電話連絡	更新申請ケースには宮崎市の 担当者より各事業者へ電 話連絡し依頼
緊急通報システム		地域包括ケア推進課より決定内容を 電話連絡	
介護用品支給		地域包括ケア推進課より決定内容を 電話連絡	
生活支援ハウス		特段なし	
認知症高齢者 位置検索サービス		地域包括ケア推進課より決定内容を 電話連絡	
認知症高齢者防火支援		地域包括ケア推進課より決定内容を 電話連絡	

宮崎市高齢者等在宅福祉事業利用認定申請書

令和 年 月 日

宮崎市長 殿

宮崎市高齢者等在宅福祉事業実施要綱第5条第1項の規定により、次のとおり在宅福祉事業の利用を申請します。

なお、申請にあたっては、生活状況および心身状態を記したアセスメントシート、居宅サービス計画書(1)及び居宅サービス計画書(2)等の個人に関する記録を添付し、地域包括支援センター及びサービス提供事業等の本事業の実施に関係する者に必要な範囲で提示することに同意します。

また、支給要件の妥当性を確認するため、申請者及び対象者の属する世帯全員の個人情報を宮崎市が必要な範囲で調査することに同意します。

〈調査する個人情報〉	・住民基本台帳及び住民税の課税状況 ・要介護認定結果、サービス利用状況等の介護保険情報等
------------	---

対象者 (介護用品支給 事業は要介護者)	ふりがな		生年月日		年齢
	氏名		明治・大正・昭和 年 月 日		歳
	住所 〒	—			電話番号
申請者 (介護用品支給 事業は介護者)	ふりがな		続柄	生年月日	
	氏名			明治・大正・昭和 年 月 日	
	住所 〒	—			電話番号

事業の種類 ※利用する事業の番号に○	1. 生活支援配食サービス事業 2. 緊急通報システム事業 3. 介護用品支給事業 4. 生活支援ハウス事業 5. 認知症高齢者位置検索サービス事業 6. 認知症高齢者防火支援事業				
指定事業者	事業の種類(番号)	指定事業者名			※1, 2, 4, 5の事業を利用する場合は記入してください。
担当包括	宮崎市 地区地域包括支援センター				
担当者	所属	TEL		氏名	

【利用料の減免等について】※く適用事業：2, 5, 6の事業>

☐ 現在、生活保護の受給中につき利用者負担等につきまして減免等の配慮をお願いします。
※希望する場合は☑チェックを入れてください。

.....<地域包括ケア推進課記入欄>.....

1 決定区分		課長	課長補佐	係長	担当者
[]	決裁				

申請書様式データが必要な場合は、地域包括ケア推進課へメールにてご連絡ください。
メールアドレス: 10houkatu@city.miyazaki.miyazaki.jp
※「高齢者等在宅福祉事業申請書様式提供依頼」と記して下さい。
※居宅介護支援事業所のアドレスへ送信します。個人アドレスへの送信は行いません。